

周術期等口腔機能管理に関する調査（概要）（案）

医療政策部医療政策課

調査目的

周術期等口腔機能管理の流れは、まず医科疾患の入院・手術等を行う病院から歯科診療所へ紹介・依頼することが始まりとなるが、現在、病院の対応状況を把握していない。このため、東京都内のがん診療連携拠点病院等に対して実態把握のための調査を実施し、医科歯科医療連携のための具体的な課題と方策を検討することを目的とする。

調査方法

《調査対象》

都内のがん診療連携拠点病院等57病院

《回収状況》

回答403件（36病院372診療科）

回収率 63.2%（病院数）

《調査方法》

郵送による自記式調査票配布、郵送による回収

《調査時期》

平成31年3月

調査結果

- ① 周術期等口腔機能管理の診療報酬に関する認識（N:403）
→ 「知っている」63%
- ② 周術期等口腔機能管理を知った方法（①で「知っている」と回答した人数 N:254）
→ 「病院内の講演会」54% 「学会誌や学術雑誌」21% 「医師会の講演会」8%
- ③ 周術期等口腔機能管理の診療報酬算定（①で「知っている」と回答（病院単位） N:36）
→ 「算定している」89%
- ④ 算定している場合の連携先（③で「算定している」と回答（病院単位） N:32）
→ 「自院内」72% 「自院外」9% 「両方」19%
- ⑤ 算定している場合の連携先（歯科を標榜している病院）（③で「算定している」と回答した中で歯科を標榜（病院単位）N:27）
→ 「自院のみ」81% 「自院外のみ」0% 「両方」19%
- ⑥ 算定しない理由（③で「算定していない」と回答した人数 N:99）
→ 「手が回らない」17% 「算定方法がわからない」15% 「連携先がない」11% 「病棟内で対応」7% 「対象患者がいない・手術をしない」30%
- ⑦ 今後の算定（③で「算定していない」と回答した人数 N:99）
→ 「今後算定する」54%（うち歯科標榜ありは40%、歯科標榜なしは14%）
- ⑧ 今後必要な支援（①で「知らない」と回答したうち「今後取り組む」と回答した人数 N:111）
→ 「連携先の情報提供」74% 「研修等の実施」46%
- ⑨ 今後取り組めない理由（取り組んでいく予定がないと回答（病院単位） N:32）
→ 「連携先の情報がない」19% 「煩雑で手間がかかる」25% 「患者の希望がない」28% その他「がん診療科でない、手術を行わない、対象の患者がいない」等